

先輩外交官から古巣の外務省への提言内容に対し、4月30日、専門の研究者の立場から強い懸念が表明されました。16点にわたり、詳細な反証がなされています。こちらは以下の方々が名前を連ねています。（五十音順）

今村真央（山形大学教授） 日下部尚徳（立教大学准教授） 篠田英朗（東京外国語大学教授） 高橋ゆり（オーストラリア国立大学講師） 徳丸夏歌（立命館大学准教授） 根本敬（上智大学教授） 福永正明（岐阜女子大学南アジア研究センター客員教授）

（本文は次ページから）

「ミャンマー情勢に関する提言」への懸念と反証ステートメント

令和3年4月23日に元国連高官らにより外務省へ提出された提言（別紙1）は、不当に政権奪取を企てる国軍を正規軍ないし正当な体制とみなし、国軍による一方的な殺戮行為が市民との対等な対立であるという、事実と異なる前提がもとになっています。これにより、事実と異なる認識を、ASEANをはじめとした地域枠組みや国際社会へ提示してしまう危険性ははらんでいます。特に、（1）提言に示された日本政府の外交姿勢、（2）ミャンマー国民が現在被っている被害の記述、という大きく二つの観点から問題があると言えます。

（1）について、当該提言は外務省の外交政策への指針として行われたものであることから、ミャンマー国民の利益が中心に据えられておらず、国軍温存が議論の出発点となっています。しかし、この姿勢が本当に日本の国益に資するののかということについては再考の余地があります。また、日本にとって重要な同盟国であるアメリカの対ミャンマー政策との協調に、まったく触れられていないことは外交政策上、問題だと言えるでしょう。「内戦の危機」を誇張し、政治的安定化の重要性を呼びかけながら、甚大な人権侵害が横行していることに触れていないのは、米国を中心とする他の自由主義諸国の姿勢から大きくかけ離れています。日本が民主国家であり、ミャンマーの民主化を支援するのであれば、欧米諸国とともに、ミャンマー国民とその国民によって総選挙で選ばれた議員が立ち上げた連邦議会代表委員会（CRPH）ならびに暫定政府である国民統一政府（NUG）との真摯な対話を行うことは至極当然のことと考えられます。今般の国軍によるミャンマー国民に対する暴力は、日本政府がミャンマー国軍政府に行ってきた長年に渡る民主化支援策が効果を発揮できなかった点として重く受け止め検証するべきではないでしょうか。

（2）については、多くのミャンマー国民が目下テロリストと呼んでいる国軍が非武装の市民に与えている被害の記述が過度に簡略化されているため、提言は、事実と異なる理解を読み手に与えてしまいます。殺害された市民は少なくとも、20歳未満の子ども・若者88名を含む792名に上る¹ほか、逮捕、勾留された人々が3449名もいる²こと、うち40名以上が北角裕樹氏を含むジャーナリストであること³を明記すべきではないでしょうか。心配する家族の弱みにつけ込んで、金品を要求して釈放する例も多く、実態は悪質な誘拐と身代金要求等です。勾留後、殺害されて死体で戻ってきた人の場合、内臓が取り去られ腹部が縫合されている例も多く、国軍が国際的臓器密売事業に関わっている可能性も指摘されています。また国軍が起こしたことを示す証拠の数々が見つかった連日の火災を見ても、国軍による民間人の財産への被害は甚大なものがあり、これも明記すべきではないでしょうか。

以上、事実と異なる認識にもとづく当該提言に沿って日本政府が外交政策をとることは、ミャンマー国軍の主張を鵜呑みにし、その行為をエスカレートさせる可能性があります。本懸念の根拠として、次のとおり反証いたします。

¹Myanmar Spring Revolution (<https://datastudio.google.com/u/0/reporting/9dd29405-3992-44a9-a025-1abff2a60b99/page/MrD4B> 2021/4/29 閲覧)

²政治犯支援協会 (<https://aappb.org/> 2021/4/29 閲覧)

³『朝日新聞』2021/4/19「報道の自由死んだ」ミャンマー 記者たちは伝え続ける”
<https://digital.asahi.com/articles/ASP4M5H61P4JUHBI01K.html> 2021/4/29 閲覧)

提言から抜粋	反証内容
<p>本年令和3年(2021年)2月1日のマンマーでの軍事クーデターに対する市民の抗議運動とそれに対する国軍と警察による実弾を伴う厳しい弾圧で、すでに死者が700人を超えています。国内の争乱①で難民が周辺国へ流出し始めており、国際社会に対し及ぼす影響もでてきています。また、国際社会の非難と制裁にもかかわらず、マンマー国軍は弾圧を緩める気配は見られず、非常事態も1年を超えて長期化することが予想されます。</p>	<p>① 争乱という言葉は対等な対立を想起させるため、現状表現として不適切と言えます。無抵抗の市民や少数民族を国軍が一方的に殺戮している重大な人権侵害状況を矮小化させる言葉であると考えます。たとえば、国軍により支配された国営メディアは、国軍が最小限の弾圧を行っていると報道していますが、実際には、無抵抗のデモ隊の弾圧にあたって対戦車用の重火器を使用、スナイパーによる狙撃、ライフル等での水平射撃がなされているとの証言や証拠写真が数多く報告されています。またカレン州等で国軍の空爆により住民が被害を受けて避難民が流出しています。多くの市民は現状を「テロリスト化した国軍による虐殺」と認識していますが、争乱との認識は、こうした市民の認識ともかけ離れています。</p>
<p>争乱の長期化に伴い、経済活動が寸断され②、国民生活は困窮し、破綻国家への道を突き進んでいるように見えます。</p>	<p>② 拮抗する勢力の衝突ではなく、国軍による一方的な市民の抗議活動への弾圧であるため、争乱という表現は誤りと言えます。なおかつ、市民は平和的に国軍へ抵抗するために、公務員による政府系銀行やその他行政機関でのボイコットを行っています。こうした平和的な抗議行動に対して、国軍が、市民の民主主義の回復という当然の要求をなんら考慮することなく、インターネットを遮断し、銀行で引き出せる現金を1日20万チャット-50万チャット(1万5千円~3万5千円程度)に制限し、武力行使や受刑者の恩赦等により治安を悪化させているため、経済活動が寸断されているように見えます。また、バス停でバスを待っていた市民や道で遊んでいただけの子どもを銃撃して殺害するなどの治安上の不安があり、市民は外を出歩くことにも不安を抱えています。なお、軍により殺害された市民の多くは頭部を撃ち抜かれており、弾圧の流れ弾ではなくスナイパーによる狙撃や水平射撃による命を狙う行為の危険に、多くの市民がさらされています。</p>
<p>更には、抗議活動を主導する市民の一部が、少数民族の武装組織との共闘を模索しており、国軍と少数民族・民主派との武力闘争がエスカレート③して内戦に発展する可能性も高まってきています。</p>	<p>③ 市民的不服従運動(CDM)等による抗議活動は、不当に政権掌握を企てている国軍への多くの一般市民による自発的な行動であり、一部市民の主導によるものではありません。また、2020総選挙で選出された議員連合である連邦議会代表委員会(CRPH)が組閣した国民統一政府(NUG)は、基本的には一貫してCDMを支持しており、連邦制を導入する暫定憲法である「連邦民主憲章」の導入にあわせて、少数民族と連携した連邦軍の創設を表明したという状況です。これは共闘のための武装化ではなく、連邦制にもとづいた正規軍の結成を意図したものとと言えます。一部市民が少数民族武装勢力</p>

	<p>から訓練を受けて武器を所持していますが、基本的には、国軍との闘争のためではなく、平和的デモを行う市民を国軍の暴力から守るための自衛行動です。</p>
<p>このような状況の中でミャンマーが内戦に陥ることを防止④するためには、一刻も早い情勢の安定化のために日本政府が、既に行われている外交努力を一層強化し、まずは東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国と協力して、事態の打開のために制裁だけでなく、インセンティブを与える方法も模索⑤するのが良いと思います。</p>	<p>④ 日本外交の第一の目的が「内戦の防止」に置かれ、「人権擁護」を大前提にしたうえでの民主制度の回復ではないことは大問題であり、目的設定が誤りだと考えます。</p> <p>少数民族集団と国軍との間の「内戦」自体は、ミャンマー独立期から70年以上絶え間なく続いており、国軍による少数民族住民への虐殺や性暴力などの人権侵害が指摘されています。国軍が広範囲に市民を弾圧している最中に、あえて反国軍側の武装勢力の存在のほうだけを一方的に「内戦の危機」の原因であるかのように描写する見方は歴史認識として問題があると考えます。</p> <p>⑤ すでに日本政府はODA等の公的資金により多額の資金を国軍に利用する形で提供しています。まずは、これらを精査し国軍への資金流入を止めることを考える段階において、さらに新たなインセンティブを与える、とはいかなる意図があるのでしょうか。国軍によるクーデターを正当なものと認めるのでしょうか。そもそも、クーデターを行って市民を虐殺すればするほど日本は「インセンティブ」を積み増して提示してくるというのは外交のあり方として誤っていると考えます。また、同盟国が制裁を行っていることに対して真っ向から挑戦する行為に見えてしまいます。</p>
<p>我が国は、ミャンマーの国軍、アウンサンスーチーを始めとする政治勢力及び市民団体とも良い関係を築いてきています。⑥またASEAN 諸国及び周辺国を含むその他主要関係国とも緊密に連絡を取れる関係にあります。今こそ日本政府が独自の立場を生かしてイニシアティブを発揮すべき時です。</p>	<p>⑥ アウンサンスーチー含め民主派政治勢力は、その多くが2/1クーデターにより拘束され、以降もNLD関係者が拘束のうえ拷問・殺害される、NLD事務所が襲撃されるなど、国軍による一方的な弾圧や人権侵害にさらされています。2/1以降は、政治活動をしてこなかった多数の一般市民により、国軍への抗議活動が行われています。こうした一般市民の声をとりまとめ対外的に発信しているのがCRPHとNUGです。日本政府は国軍との良好な関係を持ち、クーデター後もコミュニケーションを模索していますが、多くの一般市民から強い支持と信頼を得ているCRPHとNUGとの関係づくりは、超党派「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」のみが行っているため、必ずしも日本政府として良好な関係を築けているとは言えない状況です。</p>
<p>これまでも国連を通じた努力やASEAN 諸国の努力がなされておりますが、国連安全保障理事会は、主要国の間での見解が異なり、ASEANの中でも意見が一致していません</p>	<p>⑦ 4/23のASEAN首脳級会議において、ミンアウンフライン総司令官に対し、暴力の停止などをASEANが一致して国軍に求めたほか、クローズドの会合においてはNUGの声明を全文読み上げるなど、国軍とNUGの双方に働きかけを行っています。ASEANが一致して</p>

<p>ん。その結果、効果的な対応が取れないでおります。⑦</p>	<p>ミャンマー問題を解決しようとする勢いが出てきている中においては、タイ・ミャンマー国境付近の避難民をタイ側がコロナ対策等で受け入れができていない等、残された課題を共に解決することこそが必要な対応だと考えます。</p>
<p>現在ミャンマーで起きている危機は外国勢力の介入によって発生しているものではなく、国軍と民主化を求める市民の対立としてとらえるのが現実的⑧であると思われる。</p>	<p>⑧ 2/1 クーデターにより不当に政権を奪取しようとしている国軍に対して、民主主義を取り戻そうと平和的に抗議しているのが市民です。民主化を求めているのではなく、民主主義を取り戻そうとしている、奪われた権利を取り戻すととらえるのが現実的であると思われます。</p>
<p>1. まずはこれ以上の死傷者が出ないように、そして内戦に陥らないように、紛争の全ての当事者が冷静に行動するよう⑨、日本は公式な外交ルートとともにあらゆるコミュニケーション・チャンネルを活用して、ミャンマー軍幹部を説得し、自制を強く促すとともに反対勢力の武装化と内戦を防ぐこと⑩が望まれます。</p>	<p>⑨ クーデター発生後、市民側は路上で抗議行動を行うことさえせず、互いに非武装・非暴力を呼びかけ、冷静に行動しようとした事実を無視した表現に見えます。ASEAN 首脳会議の5項目の合意で1点目にある「全ての当事者が自制すべし」という表現に対しても、NUG 及び一般市民が強い違和感を表明しています。</p> <p>⑩ 少数民族武装勢力は以前から武装しているため、「武装化」は言葉の表現として誤りと言えます。また、国軍と歩調を合わせた武装解除であれば論理的ですが、「国軍に反対する勢力」のみを一方向的に武装解除しようとするのは、政策として誤っていると考えます。</p> <p>なお、市民は不当に権利を奪われ凄惨な暴力行為にさらされている側です。一部市民は防衛のために止むを得ず猟銃などの武器を持って、国軍からの一方的な攻撃に対応している状況です。国軍こそが不当に権力を奪おうとする、国民の主権を脅かす反対勢力に見えます。</p>
<p>2. 現状では、ミャンマー国軍の国連を中心とした努力に対する不信感が強い⑪ので、ASEAN 諸国の事態打開へ向けての努力を全面的に支援することが適切と考えます。まずそのために、ASEAN 諸国が一致した対応を取ることが出来るように、関係国と緊密に協議して、ASEAN の統一的な立場の形成を支援し、積極的行動を促すより一層の努力が必要と思われます。そのために、日本独自の努力に加えて、既存の ASEAN プラス3の枠組みを活用して中国及び韓国とも協調していくことも検討されては如何かと思います。ミャンマー問題の解決に向けての中国や韓国との協調は、この地域にお</p>	<p>⑪ 初期の段階から国連の介入を強く求めて来たミャンマー市民の声についての記述がなく、国軍の国連への不信感のみをもって、ASEAN による努力にのみ注力する提言は、適切とは言えないのではないのでしょうか。</p>

<p>ける対立構造の緩和にもつながるとともに、欧米の諸外国からの注目も集めるものと思われま。</p>	
<p>3. また、多くの市民の血が流れる悲惨な事態は紛れもなく深刻な人権・人道問題であり、早急な対処が必要ですが、より根本的には、現下のミャンマー危機を人権弾圧の問題としてだけとらえるのではなく⑫、ミャンマー自身が問題解決を模索する心構えが重要である⑬と同時に、国際社会が支援・協力するための認識のパラダイムシフトが必要と考えます。</p> <p>さらに、意見の相違により、ASEAN 内で解決できない場合に備え、ミャンマー問題の解決のためにインドも含む隣接諸国のみならず、平和的な手段で貢献する意思のあるアジア地域の諸国を糾合して、「ミャンマーの持続可能な平和と開発実現のためのアジア有志国グループ」⑭ (Asian Friends for Sustainable Peace and Development in Myanmar) を、適切な段階で立ち上げ、事態収束のための仲介の労を取ることも一案と考えます。これには日本政府のイニシアティブと精力的な外交努力が必要であり、ASEAN 及び問題解決に積極的な諸国と組んで、この有志国グループを立ち上げることが考えられます。</p>	<p>⑫ 人権問題を最優先事項としない立場が、国際法および同盟国との協調の観点から見て、大きな問題をはらんでいることは上記④の通りです。ミンアウンフライン総司令官はロヒンギャ虐殺に関して国際司法の場で、すでに訴追対象となっています。これに加え、2/1 クーデター以降の市民の虐殺により国際刑事裁判所への訴追を求める声が噴出しています。</p> <p>⑬ 市民や国会議員が不当に拘束され弾圧される中でも、CRPH や NUG は、積年の課題であった少数民族との軋轢を解消し連邦国家への一步を踏み出しています。日本も民族の自治独立を求める少数民族側とビルマ族への同化による国家統合をめざす国軍との間の内戦が絶えなかった同国において、ミャンマー自身が問題解決を模索し、連邦国家としてまとまっていこうとすることの歴史上の意義を正しく認識することが必要と考えます。</p> <p>⑭ アジア有志国グループ立ち上げは、欧米諸国による制裁に対する明確な反対表明になってしまうため、日米共同声明に記載された同盟国との協調に真っ向から反対する行為であり、外交政策として誤りと考えます。</p>
<p>4. また状況が安定し、国連がミャンマー国内で活動できるようになった段階では、国軍と市民勢力⑮との合意事項の履行や選挙の運営の監視等のために国連を活用していくことが望ましいと考えます。その際、ミャンマー側により受け入れられ易いように、ASEAN と国連のハイブリッド・ミッションを創設することもオプションかと考えます。</p>	<p>⑮ CRPH を徹底的に「市民勢力」と断定する試みは、控えめに言ってクーデターを正当化する行為であり、認識論として誤りと考えます。</p>

<p>5.日本は、これまでもミャンマーを含む東南アジアの発展と安定のために多大な努力を払ってきました。カンボジア和平、東ティモールの安定、更には、アフガニスタンへの支援などで、積極的に紛争解決と和平後の国造りに貢献してきました。ミャンマーの手詰まり状況を打開するために日本が建設的な役割を果たす良い機会であります。隠された政治的な意図（hidden agenda）を持たず、ミャンマーが信頼を置いている数少ない国⑬として、今こそ日本の英知と外交資産を傾注して、積極的平和外交をこのミャンマー危機において発揮すべきです。またそのことが、自ら積極的平和主義を標榜する日本に課せられた国際的な責務であり、日本国憲法に示された国際社会における「名誉ある地位」を確保することに繋がるものと確信いたします。</p>	<p>⑬ クーデター後の行動でミャンマー市民からの信頼を失っている最中です。さらにいっそう国軍寄りの立場を鮮明にすることで信頼を回復できるか大いに疑問があると考えます。</p>
---	--

令和3年4月30日

(五十音順・敬称略)

山形大学教授 今村真央

立教大学准教授 日下部尚徳

東京外国語大学教授 篠田英朗

オーストラリア国立大学講師 高橋ゆり

立命館大学准教授 徳丸夏歌

上智大学教授 根本敬

岐阜女子大学南アジア研究センター客員教授 福永正明